

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月17日

【事業年度】 第22期(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 E S T I C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘

【本店の所在の場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	1,760,895	2,477,634	2,497,442	2,733,082	2,903,934
経常利益 (千円)	223,473	503,163	517,657	526,979	620,796
当期純利益 (千円)	131,869	285,408	292,766	318,020	370,959
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	10,580	5,476	16,838	36,824	18,270
資本金 (千円)	557,000	557,000	557,000	557,000	557,000
発行済株式総数 (株)	14,710	14,710	14,710	1,471,000	1,471,000
純資産額 (千円)	2,555,240	2,787,150	3,019,751	3,268,634	3,576,774
総資産額 (千円)	2,890,861	3,242,394	3,426,998	3,706,239	4,135,056
1株当たり純資産額 (円)	187,926.82	204,982.73	2,220.90	2,403.94	2,630.56
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	4,000 (0)	4,500 (0)	5,000 (0)	50 (0)	55 (0)
1株当たり当期純利益 (円)	9,698.40	20,990.58	215.32	233.89	272.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	88.4	86.0	88.1	88.2	86.5
自己資本利益率 (%)	5.2	10.7	10.1	10.1	10.8
株価収益率 (倍)	10.5	7.6	7.8	7.5	8.5
配当性向 (%)	41.2	21.4	23.2	21.4	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,461	76,200	97,104	262,234	258,509
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,520	16,073	27,157	36,367	516,532
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,864	54,419	61,189	68,116	68,109
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	841,394	853,895	905,618	1,069,237	762,671
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	58 (7)	61 (9)	67 (11)	76 (11)	81 (15)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 当社は、平成25年9月21日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。このため、当該株式分割が第20期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成25年3月期の1株当たり配当額5,000円には、設立20周年記念配当500円を含んでおります。

2 【沿革】

年 月	事 項
平成5年8月	太陽鉄工株式会社(現 株式会社T A I Y O)の事業部門であったナットランナ事業を分離独立させ、資本金30,000千円をもって大阪市東淀川区に株式会社エスティックを設立
平成5年11月	本社及び工場を大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号へ移転
平成6年11月	横浜市港北区に東京営業所を開設
平成10年4月	愛知県岡崎市に中部営業所を開設
平成10年5月	本社敷地内に新工場建設
平成10年11月	ISO9002 : 1994 認証取得
平成12年4月	ハンドナットランナ販売開始
平成13年3月	米国CINETIC AUTOMATION CORPORATIONへナットランナの供給(OEM契約締結)
平成13年10月	中国におけるネジ締付装置の生産拠点として上海市に現地法人SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.を設立
平成15年3月	品質マネジメントシステムISO9001 : 2000 認証取得
平成15年8月	パルス制御技術に関する特許取得(ネジ締め装置の制御方法及び装置における特許取得)
平成16年6月	パルス制御技術に関する米国特許取得(ネジ締め装置の制御方法及び装置における米国特許取得)
平成18年1月	東京証券取引所マザーズへ株式上場
平成20年4月	サーボプレス販売開始
平成24年3月	タイ、インドおよび東南アジアにおけるネジ締付装置の販売拠点としてバンコク市に現地法人ESTIC (THAILAND) CO.,LTD.を設立
平成26年6月	北米および中南米地域におけるネジ締付装置の販売拠点として米国ケンタッキー州に現地法人ESTIC America, Inc.を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、非連結子会社ESTIC (THAILAND) CO.,LTD.、ESTIC America, Inc.及び関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.の4社で構成されており、見込生産品であるナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス及び、受注生産品であるネジ締付装置の製造・販売、及び当社製品の修理・点検を主な事業とした単一セグメントで事業活動を行っております。したがって当社グループの事業内容を製品に関連付けて記載しております。

#### グループ各社の位置付けと事業内容

##### (1) 当社

当社は、ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス、ネジ締付装置の製造、販売、及び当社製品の修理・点検を行っております。

##### (2) ESTIC (THAILAND) CO.,LTD.

ESTIC (THAILAND) CO.,LTD.は、当社製品(ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス)の販売及び据付、修理、その他付随業務を行っております。

##### (3) ESTIC America, Inc.

ESTIC America, Inc.は、当社製品(ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス)の販売及び据付、修理、その他付随業務を行っております。

##### (4) SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.

SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.は、当社製品(ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス)の中国国内向け販売、修理・点検及び、同ナットランナを組み込んだネジ締付装置の製造、販売を行っております。

#### (ナットランナ)

ナットランナはACサーボモーター( )、センサー、コントローラ( )で構成され、ACサーボモーターを駆動源とし、センサーからの情報をコンピュータにて解析しモーターを制御することにより、いわゆるボルト、ナット類のネジの締め付けを「ネジ締め付け理論」( )に基づいて最良の締め付け管理を行い、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締め付けを実現する工具であります。

当製品は、機械装置に組み込んで使用しますので、主にセットメーカーに対して販売しております。

#### (ハンドナットランナ)

ハンドナットランナはナットランナをハンディタイプにしたもので、ナットランナが機械装置に組み込んで使用するのに対して、ハンドナットランナは作業者が直接手に持って締め付けを行う工具で、尚且つナットランナと同等の締め付け精度管理ができます。

従来、締め付けトルク( )が高くなるに従い締め付け時に発生する反力が強くなり人間が手で保持することが困難でしたが、パルス制御技術( )(日本、米国にて特許取得済み)により締め付け精度を確保したまま反力のみを軽減することにより実現した製品です。

#### (サーボプレス)

サーボプレスはナットランナの技術を応用したプレス機で、ACサーボモーター( )、センサー、コントローラ( )で構成され、ACサーボモーターを駆動源とし、モーターの回転力をボールネジ( )を介し直線運動に変えることにより対象物をプレスします。

従来の油圧式、エア式や機械式プレスに比べ、消費エネルギーの低減、静寂性、高精度制御、トレーサビリティに優れた特徴を有します。主に、圧入、カシメ、打ち抜き等に使用されます。

#### (ネジ締め装置)

ネジ締め装置は、ユーザー仕様に基づき上記ナットランナを組み込み、全てオーダーメイドで設計製作するネジ締め付け専用の自動機械または半自動機械であります。

自動車や自動車部品などの組立工程におけるネジ締め付けに使用され、特に量産ラインにおいて使用される場合が大半です。

受注の内容によっては、ネジ締め付け部分以外にボルトの自動供給装置やその他周辺機器を設計製作する場合もあります。

#### (修理・点検)

ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレスの有償修理、ネジ締め付け精度の点検等を行っております。

これらのナットランナ、ハンドナットランナ及びネジ締め装置は、主に国内外の自動車メーカーや自動車部品メーカーを中心に組立工程におけるネジの締め付けに使用されております。

特に自動車等の可動製品においてはその振動によりネジが緩みやすい環境にあり、ネジの緩みは直接当該製品の品質、機能の低下や安全性の低下につながる問題に影響する可能性が高く、製品の品質管理上緩まないネジの締め付けは重要な要素となっております。

また、製造工程における締め付けデータを外部出力することができ、製品固有の組立工程履歴を残すことにより製造物責任法(PL法)にも対応可能であり、またインターフェースにより製造ライン全体のネットワーク管理にも対応しております。

#### 用語説明

##### ACサーボモーター

交流電源により駆動するモーターで、微細な回転位置と回転速度の制御が可能なモーターです。

モーターの中では優れた制御性能を有します。

##### コントローラ

コンピューターを内蔵し、センサーから受信した情報をコンピューターで解析して最適なネジ締め付けを行うためにモーターの回転を制御する信号を発信する、いわばシステム全体の頭脳に相当します。

##### ネジ締め付け理論

ネジには弾性域と塑性域があります。

弾性域とは、ネジをねじ込んでいく過程において、ネジ首は伸びていきますが、鉄の性質上弾性があるので伸びたものは縮もうとする力があり、その弾性がある状態を弾性域といいます。

弾性域で振動が加わりますと、ネジ首が伸び縮みをし、その瞬間に雌ネジと雄ネジのそれぞれのネジ山の間に隙間ができることによりネジが緩みます。

塑性域とは、弾性域をこえてネジを伸ばしていくとネジが伸びきり縮む力がなくなる領域をいいます。塑性域までネジを伸ばすと、弾性がないので振動を加えてもネジは伸び縮みせず、ネジ山に隙間ができることがないので緩みません。

なお、塑性域を超えてネジを伸ばしていくと最後には破断します。

弾性域から塑性域に変化する点を降伏点といい、緩まないネジ締めとはこの降伏点を越えた点(出来るだけ降伏点に近い塑性域)までネジを伸ばす締め付け管理により実現します。

### 締め付けトルク

ネジを締め付ける際の力の強さをいいます。単位はNm(ニュートンメートル)で表示します。

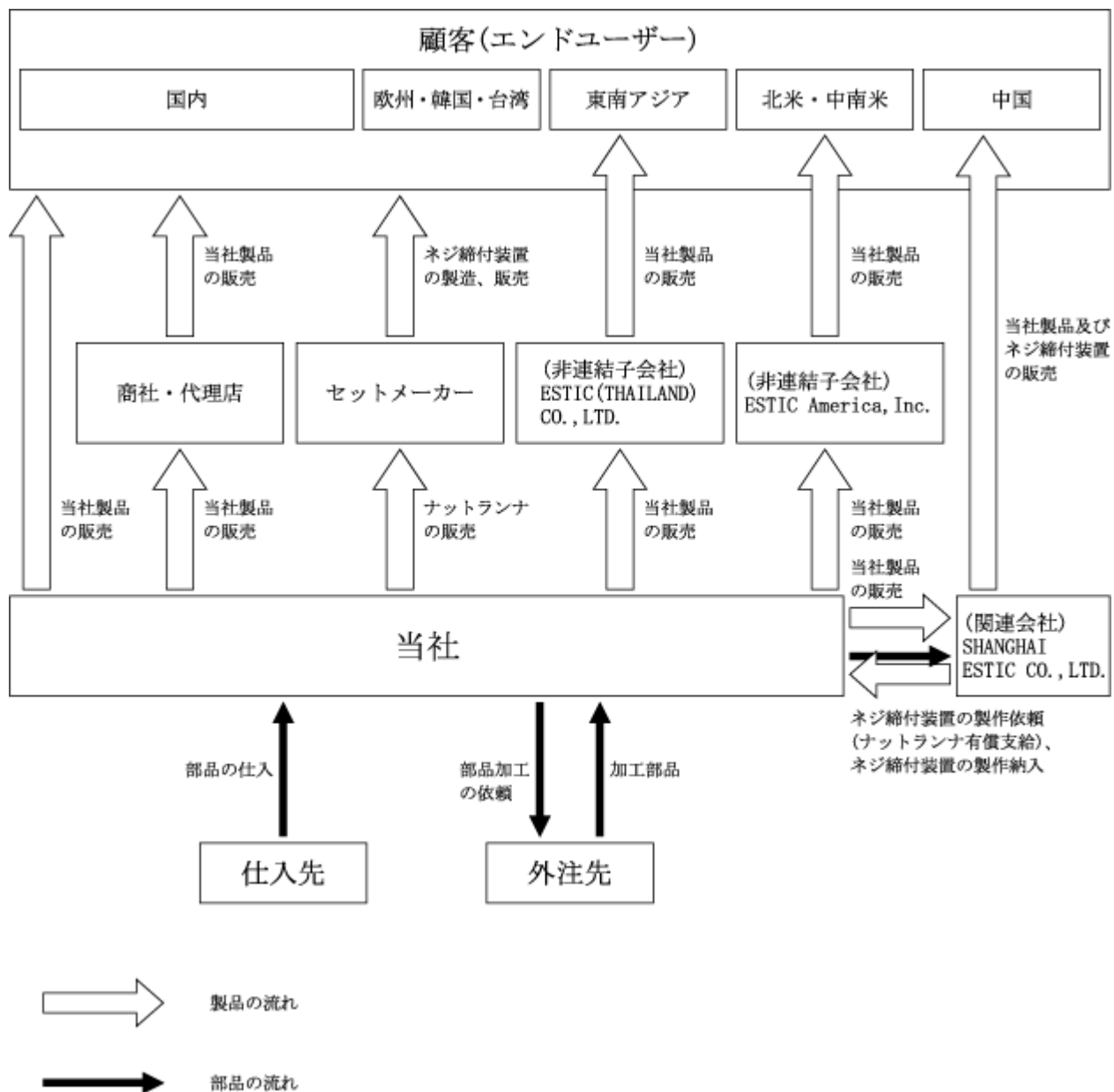
### パルス制御技術

コンピュータ制御によりモーター出力のON、OFFを繰り返し発生させることにより、高い締め付けトルクでも保持している手にかかる反力を軽減する技術です。

### ボールネジ

円柱状になったネジとナットで構成され、ナット部もしくはネジ部の一方を固定してネジ部を回転させるとネジ山のピッチ×回転数分の距離をナット部もしくはネジ部が直線方向へ移動します。主に回転運動を直線運動に変換する場合に使用されます。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(関連会社) SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.	中国上海市	60	当社製品の販売、 ネジ締付装置の製 造・販売、及び修 理・点検	50.0	当社製品の中国国内 向け販売及び当社製 品を組み込んだ製品 の製造・販売 当社製品の外注加工 役員の兼任3名

(注) 共同支配企業であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成27年3月20日現在
			平均年間給与(千円)
81〔15〕	39.3	7.4	5,362

- (注) 1 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
2 従業員数は就業人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導による金融・経済政策の効果による企業収益の改善を背景に、賃金の上昇や景気マインドの向上により消費も緩やかに増加してまいりました。国内設備投資動向も期初から期央までは慎重な姿勢が大半を占めておりましたが、期後半から急激に活発化し来期にかけての設備計画が拡大基調に転じてきております。

このような状況のなか、当社主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況につきましては、国内市場では、自動車メーカー各社の業績は円安効果や消費マインドの向上により各社とも好調で、更なる拡大基調で推移するものと思われれます。そのような状況を背景に、当事業年度では大型設備投資に先立ち、汎用性の高いネジ締付工具であるハンドナットランナの需要が高まり、前年比150%を超える売上高となりました。大型設備投資計画も急激に増加してきており、その実施時期については来期以降となりますが、その状況は当面継続するものと予測されます。

海外市場では、成長率の鈍化が顕著になってきたといわれつつも、先進他国に比べれば依然高い経済成長率を示す中国市場において、自動車産業界では昨年に引き続き旺盛な設備投資状況のなか、当社の中国における現地生産拠点であるSHANGHAI ESTIC CO.,LTD.での設備受注が好調に推移し、同社向けのナットランナの販売が拡大いたしました。

また、米国におきましては、堅調な経済状況や昨年開設した米国現地法人の効果もあり、日系自動車メーカーを中心にハンドナットランナの受注が拡大してまいりました。

他方、韓国市場では経済成長率の鈍化傾向にあり、その影響から設備投資が減少し、ナットランナの売上高が前年比大幅マイナスとなり、タイにおいても一時的な経済成長率の鈍化により設備投資が減少したことにより売上高が前年比マイナスとなりました。

その結果、当事業年度の売上高は2,903百万円と前年同期比6.3%の増収となり、営業利益は564百万円と前年同期比12.1%の増益、経常利益は620百万円と前年同期比17.8%の増益、当期純利益は370百万円と前年同期比16.6%の増益となりました。

なお、当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。



(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は762百万円となり、前事業年度末に比べて306百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは258百万円の収入（前事業年度は262百万円の収入）となりました。

これは主に、税引前当期純利益620百万円などの増加要因があった一方、たな卸資産の増加額82百万円、法人税等の支払額222百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは516百万円の支出（前事業年度は36百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入51百万円などの増加要因があった一方、関係会社出資金の払込による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出474百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは68百万円の支出（前事業年度は68百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額68百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前年同期比(%)
ナットランナ	996,621	+ 3.9
ハンドナットランナ	1,259,895	+ 36.2
サーボプレス	96,661	30.4
ネジ締付装置	506,184	18.2
修理・点検・その他	126,064	+ 21.5
合 計	2,985,426	+ 8.7

(注) 1 当社は、単一セグメントであるため製品別で記載しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ネジ締付装置	643,531	+ 36.4	179,586	+ 325.2
合計	643,531	+ 36.4	179,586	+ 325.2

- (注) 1 当社は、単一セグメントであるため製品別で記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 見込生産品については、表示しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(千円)	前年同期比(%)
ナットランナ	958,137	0.8
ハンドナットランナ	1,215,660	+ 34.0
サーボプレス	97,886	29.1
ネジ締付装置	506,184	18.2
修理・点検・その他	126,064	+ 21.5
合計	2,903,934	+ 6.3

- (注) 1 当社は、単一セグメントであるため製品別で記載しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社製品は自動車産業の設備投資に密接な影響をうけており、世界規模での自動車産業の設備投資に対応できる販売体制、サービスマンテナンス体制及び生産体制の確立が不可欠であると考えております。

したがって、利益の確保と海外販売拠点、サービス拠点、生産拠点への投資のバランスを計りつつも積極的な海外投資を行っていかねばならないと考えております。

また、直接投資のみならず海外代理店の整備、拡充、教育も重要な戦略に位置付けながら海外市場開拓に注力してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下に当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。  
なお、本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 自動車産業への依存について

当社製品は、主として自動車工場等の生産ラインにおいて、エンジンやミッションをはじめとした自動車組立工程のうち、ネジ・ボルト締付工程にて使用されています。当社製品は、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締め付けが品質に大きく影響する自動車産業において特に需要が多く、当社製品の売上は日本国内においては約90%、海外においてはほぼ100%が自動車産業向けとなっております。

世界規模で見た自動車産業は、中国、ロシア、インド等の新興市場で拡大する可能性が期待できることから、当社は、引続き自動車産業への拡販を行い、自動車産業における当社製品のシェア向上に努めていく計画であります。しかしながら、今後、国内外の経済環境の変化や、景気後退による自動車の購買が減少することにより、自動車産業の設備投資額が減少した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

##### (2) 海外販売施策について

当社の売上高に占める海外売上高の割合は、自動車産業の生産拠点を海外に移転する動きが活発なことを背景に徐々に高まってきております。

特に中国市場は、今後も大きく成長すると期待されており、また当社は上海に合弁会社を設立し事業展開を行っていることから、中国市場に対する依存度は徐々に高まっていくと想定しております。現在は、当社合弁会社や中国市場への取組みは順調に推移しておりますが、同国において政治や経済の変化により当社製品の販売が困難な状況となった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 為替変動による影響について

当社は、海外市場での拡販に注力していく方針であり、海外向け売上の増加により、外貨建て債権が増加することが予想されます。

外貨建て債権としては特に米ドル建てが中心となることが予想されますので、対米ドル相場が急激な円高となった場合には、大幅な為替差損が発生し予定の利益が確保できない場合があり、当社業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 主要部品の特定仕入先への依存について

当社製品の主要部品であるACサーボモーターは、特定メーカーの製品を当社仕様にて使用しております。現在、同社とは良好な関係を維持しており、また製品供給は商社を経由して安定的に受けております。

しかしながら、今後業界環境の変化や同社の製造、販売施策の変更等により安定的な仕入れが確保できなくなった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特殊な契約について

当社製品のうちナットランナについて、米国のCINETIC AUTOMATION CORPORATIONと相手先ブランドによる当社製品輸出契約(OEM契約)を締結しております。このため、当社のナットランナは、北米及び中米においては日系企業及び日系企業が参加している合弁企業を除いて当社ブランドでの販売は行うことができません。

よって同社の販売方針や販売能力によって、同社が当社の見込んだ活動ができなかった場合には、当社が同市場において見込んでいる売上が減少し、北米市場での拡販策が当社の計画通りに進展しない場合があり、当社業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

OEM販売契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
CINETIC AUTOMATION CORPORATION	米国	ナットランナ	北米・中米における相手先ブランドによる製品販売契約 (日系企業及び日系企業が参加している合弁企業は除く)	2001年3月より1年契約の自動更新

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、既存製品であるナットランナ、ハンドナットランナ及びサーボプレスの技術更新開発を課題として取り組んでおり、研究開発費の金額は182百万円となっております。

技術更新開発については、日本国内の各ユーザーはもとより世界各国のユーザーニーズに対応すべく、ナットランナの次期モデル、ハンドナットランナの小型軽量化、サーボプレスの大能力化などのバリエーションの拡大や各製品の周辺機器の開発に取り組んでおります。

なお、当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の部

当事業年度末における資産合計は4,135百万円と前事業年度末比428百万円の増加となりました。

これは流動資産については、現金及び預金が減少したことなどにより2,791万円と前事業年度末比81百万円の減少となり、固定資産については有形固定資産の増加などにより1,343百万円と前事業年度末比509百万円の増加となったことによるものです。

負債の部

当事業年度末における負債合計は、558百万円と前事業年度末比120百万円の増加となりました。

これは主に買掛金が48百万円、未払法人税等が41百万円増加したことなどによるものです。

純資産の部

当事業年度末における純資産合計は、3,576百万円と前事業年度末比308百万円の増加となりました。

これは主に利益剰余金が302百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績

売上高

当事業年度における売上高は2,903百万円と前年同期比170百万円(6.3%)の増収となりました。

主な製品別の売上高につきましては、ナットランナの売上高は958百万円と前年同期比7百万円(0.8%)の減収、ハンドナットランナの売上高は1,215百万円と前年同期比308百万円(34.0%)の増収、サーボプレスの上高は97百万円と前年同期比40百万円(29.1%)の減収、ネジ締付装置の売上高は506百万円と前年同期比112百万円(18.2%)の減収となりました。

営業利益

売上高の増収により売上総利益が1,160百万円と前年同期比130百万円(12.6%)の増益となり、販売費及び一般管理費については、595百万円と前年同期比69百万円(13.1%)の増加となった結果、営業利益は、564百万円と前年同期比60百万円(12.1%)の増益となりました。

経常利益

為替差益25百万円、デリバティブ評価益18百万円の計上などにより、経常利益は620百万円と前年同期比93百万円(17.8%)の増益となりました。

当期純利益

法人税等の計上が262百万円あり、当期純利益は370百万円と前年同期比52百万円(16.6%)の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の製品は、生産設備の一部を構成しておりますので、設備投資の動向の影響は少なからず受けます。このため、自動車生産設備以外に売上を分散すること及び海外売上の拡大により設備投資の動向の影響を出来るだけ少なくするよう対応に努めております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当事業年度におけるキャッシュ・フローは306百万円の減少となり、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は762百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが258百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが516百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが68百万円の支出となったことなどによるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社はフレキシブルな生産体制で柔軟な経営を実現する為に部品加工は全て外部委託し、社内では研究開発、設計、組立、検査に特化した生産体制をとっております。

当期においては、生産設備の取得、工具、器具及び備品への投資を中心として総額480百万円の投資を実施しました。このうち主なものは、東郷事業所の土地、建物等であります。

当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成27年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (大阪府守口市)	本社機能 生産設備	78,790	966	413,240 ( 1,450)	35,807	528,804	72(18)
東郷事業所(大阪府守口市)	生産設備	36,406		400,200 ( 3,214)		436,607	
東京営業所(横浜市港北区)	販売設備	121		( )		121	4
中部営業所(愛知県岡崎市)	販売設備			( )	20	20	5

(注) 1 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数欄の( )は、期末臨時雇用者数を外書しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
東郷事業所	大阪府 守口市	工場 建屋	700,000	436,607	自己資金	平成26年10月	平成28年2月

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,471,000	1,471,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	1,471,000	1,471,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月21日	1,456,290	1,471,000		557,000		639,750

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成27年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	11	18	6	1	918	958	
所有株式数 (単元)		302	215	4,506	37	2	9,645	14,707	300
所有株式数 の割合(%)		2.06	1.46	30.64	0.25	0.01	65.58	100.00	

(注) 1 自己株式111,300株は「個人その他」に含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴木 弘	大阪府豊中市	247,400	16.81
弘鈴興産株式会社	大阪府守口市橋波東之町2丁目5-9	220,000	14.95
株式会社日伝	大阪市中央区上本町西1丁目2-16	140,000	9.51
池田 康廣	京都市北区	111,000	7.54
エスティック従業員持株会	大阪府守口市橋波東之町2丁目5-9	71,200	4.84
長沼商事株式会社	広島市中区袋町6番14号	70,000	4.75
飯田 雅次	大阪府高槻市	36,500	2.48
加藤 誠	愛知県西尾市	24,200	1.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	16,300	1.10
伊勢嶋 勇	大阪府寝屋川市	16,200	1.10
計		952,800	64.77

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式111,300株(7.56%)があります。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,359,400	13,594	
単元未満株式	300		
発行済株式総数	1,471,000		
総株主の議決権		13,594	

【自己株式等】

平成27年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市橋波東之町 2丁目5-9	111,300		111,300	7.56
計		111,300		111,300	7.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	111,300		111,300	

3 【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、財務体質の強化・充実を図り、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回の配当を基本的な方針としておりますが、定款において中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり55円の期末配当を実施することに決定しました。

なお、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するべく、事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月17日 定時株主総会決議	74,783	55

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	144,000	189,800	183,000	249,000 2,179	2,544
最低(円)	84,000	95,000	121,100	155,900 1,690	1,725

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

2 印は、株式分割(平成25年9月21日、1株 100株)による権利落後の最高・最低価格を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,995	2,070	2,250	2,350	2,544	2,450
最低(円)	1,850	1,856	2,020	2,185	2,211	2,259

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長		鈴木 弘	昭和13年5月5日	昭和44年9月 平成5年8月 平成5年8月	太陽鉄工株式会社入社 同社退社 当社設立 代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	247,400	
専務取締役		池田 康廣	昭和28年2月20日	昭和60年2月 平成5年8月 平成5年8月 平成9年5月 平成24年4月 平成26年1月	太陽鉄工株式会社入社 同社退社 当社設立 取締役就任 工場長 常務取締役 生産本部長 専務取締役 生産本部長 専務取締役 (現任)	(注)2	111,000	
常務取締役	管理部長	伊勢嶋 勇	昭和37年1月26日	平成6年8月 平成7年4月 平成7年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年5月 平成24年4月 平成26年1月	イワキインフォテインメント株 式会社入社 同社退社 当社入社 管理部部長 取締役就任 管理部長 取締役 管理本部長 常務取締役 管理本部長 常務取締役 管理部長 (現任)	(注)3	16,200	
取締役	標準品 グループ部長	伊藤 隆也	昭和42年2月24日	平成9年5月 平成12年3月 平成16年3月 平成22年3月 平成26年1月 平成26年6月	当社入社 開発課長 開発部次長 開発部長 標準品グループ部長 取締役就任 標準品グループ 部長 (現任)	(注)2	11,700	
常勤監査役		石田 義孝	昭和29年8月16日	昭和52年3月 平成26年9月 平成27年6月	株式会社日伝入社 株式会社日伝退社 当社常勤監査役就任 (現任)	(注)4		
監査役		松下 征輝	昭和13年7月25日	平成7年8月 平成11年1月 平成18年6月	カワセコンピュータサプライ株 式会社入社 同社退社 当社監査役就任 (現任)	(注)5	300	
監査役		沢田 恒夫	昭和22年5月17日	昭和41年3月 平成13年6月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社日伝入社 同社取締役近畿ブロック長 同社取締役近畿ME統括部長 同社取締役西部ME統括部管掌 当社監査役就任 (現任)	(注)6	300	
計								386,900

(注) 1 監査役石田義孝、松下征輝、沢田恒夫の3名は、社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社の定款の定めにより、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

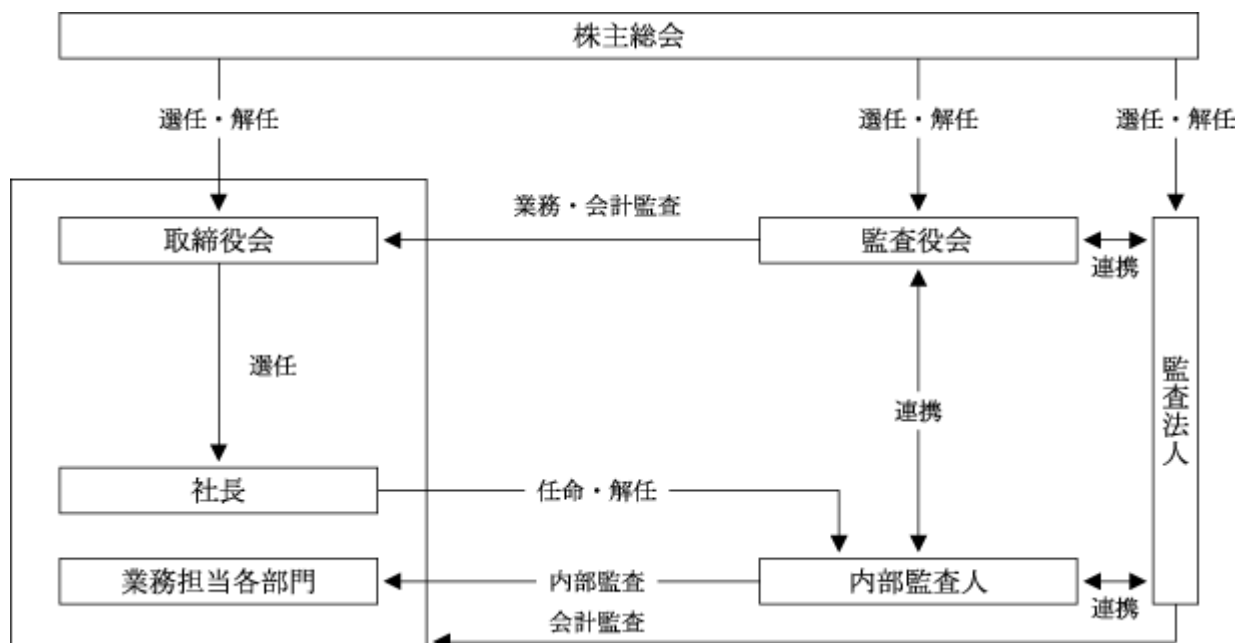
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治に対する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も企業価値を継続的に高めていくため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

##### ロ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由



当社は監査役会設置会社でありコーポレート・ガバナンスの充実のために、取締役会や監査役会の一層の機能強化を図るとともに、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでおります。

#### 1 取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議して対策等を迅速に行っております。

## 2 監査役会

当社は監査役会を設置しております。3名の監査役が、監査計画及び監査の方法ならびに監査業務の役割分担を監査役会にて決定し、当該決定に基づき、取締役会への出席を含めた監査手続を実施して経営に対する適切な監視を行っております。

3名の監査役の内1名が、常勤監査役として常時執務しており、取締役会への出席、業務や財産状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

なお、提出日現在(平成27年6月17日)では、3名の監査役が選任されており内1名が常勤監査役として常時執務しております。

## 八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための監視機能として監査役会の他、以下の体制を構築しております。

### 1 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、社内規程の整備・運用により、業務執行権限と責任、指揮・報告系統の明確化を図るとともに、部門間の相互牽制機能を維持しております。

また、代表取締役直轄の内部監査人による、業務全般の監査を通じて、内部統制システムの整備、確立に努めております。

### 2 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、業務を執行する担当役員が日常での全体管理を行います。認識されたりリスクについて、業績に重大な影響を及ぼす恐れが生じた場合は、担当役員が社長へ報告するとともに緊急に取締役会を開催し、その対応を早急に検討し、これらの状況は監査役会へ報告するものとします。また、当社の業績に重要な影響を及ぼすとされる事項は、遅滞なく監査法人へ報告するとともに、適時開示等によりステークホルダーに開示します。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査制度については、代表取締役直轄の内部監査人2名を任命して、各部門における業務全般の監査を実施しております。監査結果は経営トップマネジメントに報告されるだけでなく被監査部門に対して具体的な助言・勧告を行い、その後の改善状況を確認することにより実効性の高い監査を実施しております。

監査役は、監査計画に基づき、四半期、期末その他必要に応じ会計監査人から監査結果の報告を聴取する他、会計監査人に対して業務監査結果等につき報告するなど相互に連携し、監査品質と監査効率の向上を図っております。

また内部監査人・監査役・監査法人の三者において互いに協調・連携することにより問題を早期に顕在化させるなど多角的な監査機能も強化しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営陣から独立した立場にある社外監査役3名を選任し、取締役の職務遂行についての適法性、妥当性の観点から監査を行っており、業務執行に対する監査役の監督機能が充分機能していると判断しているため現状の体制を採用しております。

社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

監査役石田義孝氏は、会社の経営に関与したことはありませんが、長きにわたり事業会社に在籍し、営業及び総務に関する相当程度の知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと判断し選任をしております。

監査役沢田恒夫氏は、上場企業の取締役として豊富な経営経験を有し、これらを活かして、外部からの客観的な視点で経営の監督と監視を行っております。

監査役松下征輝氏は、事業会社における豊富な経理経験があり、これらを活かして、外部からの客観的な視点で経営の監督と監視を行っております。また、東京証券取引所が定める独立役員として高い独立性を備えていることなどから、社外の独立した立場から経営に対する適切な監査を行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

## 役員報酬等

### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	66,401	45,901	20,500	4
監査役 (社外監査役を除く)				
社外役員	9,315	7,815	1,500	3

### ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

### ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。なお、各役員の報酬額については、取締役会において決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 51,600千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日伝	12,069	27,168	取引関係維持・強化のため
(株)鳥羽洋行	5,975	10,815	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	3,300	1,633	取引関係維持・強化のため
平田機工(株)	1,000	627	取引関係維持・強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日伝	13,225	35,563	取引関係維持・強化のため
(株)鳥羽洋行	6,437	13,093	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	3,300	2,097	取引関係維持・強化のため
平田機工(株)	1,000	845	取引関係維持・強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、当該監査法人の監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	平岡 義則	新日本有限責任監査法人
	笹山 直孝	

(注) 継続監査年数については全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、資本施策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役等の職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
13,000		13,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模や特性、監査日数、監査内容等を勘案して、監査公認会計士等と協議のうえ決定します。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更については的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体が主催する各種セミナーへ参加し、情報の収集に努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,120,237	813,671
受取手形	221,306	312,032
売掛金	1 938,777	1 918,039
製品	74,826	116,920
原材料	381,824	404,124
仕掛品	72,577	90,818
前渡金	-	140
前払費用	1,420	1,616
繰延税金資産	53,147	62,361
関係会社短期貸付金	-	22,080
未収入金	650	29,858
その他	14,237	22,760
貸倒引当金	6,525	2,996
流動資産合計	2,872,480	2,791,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	231,019	269,713
減価償却累計額	149,532	154,574
建物（純額）	81,487	115,139
構築物	400	538
減価償却累計額	353	359
構築物（純額）	46	179
機械及び装置	6,457	6,457
減価償却累計額	5,909	6,047
機械及び装置（純額）	547	409
車両運搬具	1,382	2,060
減価償却累計額	1,352	1,503
車両運搬具（純額）	29	556
工具、器具及び備品	178,442	204,558
減価償却累計額	163,318	168,730
工具、器具及び備品（純額）	15,123	35,827
土地	413,240	813,440
有形固定資産合計	510,474	965,554
無形固定資産		
ソフトウェア	3,924	7,207
電話加入権	880	880
無形固定資産合計	4,804	8,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	120,044	149,480
出資金	20	20
関係会社出資金	19,003	69,828
関係会社長期貸付金	18,900	-
繰延税金資産	38,761	40,151
保険積立金	118,259	106,679
その他	4,291	4,625
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	318,480	369,985
<b>固定資産合計</b>	<b>833,759</b>	<b>1,343,627</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,706,239</b>	<b>4,135,056</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	99,658	148,298
未払金	29,230	46,586
未払費用	48,018	49,718
未払法人税等	121,470	163,000
前受金	11	232
預り金	2,022	315
賞与引当金	27,519	29,585
流動負債合計	327,929	437,736
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	109,675	120,546
固定負債合計	109,675	120,546
<b>負債合計</b>	<b>437,604</b>	<b>558,282</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金		
資本準備金	639,750	639,750
資本剰余金合計	639,750	639,750
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	7,700	7,700
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	880,656	1,183,630
利益剰余金合計	2,288,356	2,591,330
自己株式	217,684	217,684
株主資本合計	3,267,421	3,570,396
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,212	6,378
評価・換算差額等合計	1,212	6,378
<b>純資産合計</b>	<b>3,268,634</b>	<b>3,576,774</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,706,239</b>	<b>4,135,056</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当事業年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
売上高	2,733,082	2,903,934
売上原価		
製品期首たな卸高	66,695	74,826
当期製品製造原価	1,710,772	1,785,298
合計	1,777,467	1,860,125
製品期末たな卸高	74,826	116,920
製品売上原価	<sup>1</sup> 1,702,640	<sup>1</sup> 1,743,204
売上総利益	1,030,442	1,160,729
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 526,475	<sup>2, 3</sup> 595,883
営業利益	503,966	564,846
営業外収益		
受取利息	702	806
有価証券利息	1,550	1,875
受取配当金	762	903
為替差益	11,648	25,004
デリバティブ評価益	5,020	18,080
保険解約返戻金	-	6,760
雑収入	3,982	2,557
営業外収益合計	23,665	55,988
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	300	-
雑損失	353	38
営業外費用合計	653	38
経常利益	526,979	620,796
税引前当期純利益	526,979	620,796
法人税、住民税及び事業税	213,404	262,922
法人税等調整額	4,445	13,086
法人税等合計	208,958	249,836
当期純利益	318,020	370,959

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)		当事業年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,070,052	64.2	1,221,539	65.5
労務費		267,632	16.1	282,663	15.2
経費		329,203	19.7	360,281	19.3
当期総製造費用		1,666,889	100.0	1,864,484	100.0
期首仕掛品たな卸高		157,940		72,577	
合計		1,824,829		1,937,061	
期末仕掛品たな卸高		72,577		90,818	
他勘定振替高	2	41,479		60,944	
当期製品製造原価		1,710,772		1,785,298	

1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)		当事業年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	
外注加工費	255,242千円	外注加工費	306,659千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)		当事業年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	
販売費及び一般管理費	41,479千円	販売費及び一般管理費	58,931千円
固定資産		固定資産	2,013千円
合計	41,479千円	合計	60,944千円

(原価計算の方法)

見込生産品については組別総合原価計算、受注生産品については個別原価計算によっております。

期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	557,000	639,750	639,750	7,700	1,400,000	630,620	2,038,320
当期変動額							
剰余金の配当						67,985	67,985
当期純利益						318,020	318,020
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						250,035	250,035
当期末残高	557,000	639,750	639,750	7,700	1,400,000	880,656	2,288,356

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	217,684	3,017,385	2,365	2,365	3,019,751
当期変動額					
剰余金の配当		67,985			67,985
当期純利益		318,020			318,020
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,152	1,152	1,152
当期変動額合計		250,035	1,152	1,152	248,883
当期末残高	217,684	3,267,421	1,212	1,212	3,268,634

当事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	557,000	639,750	639,750	7,700	1,400,000	880,656	2,288,356
当期変動額							
剰余金の配当						67,985	67,985
当期純利益						370,959	370,959
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						302,974	302,974
当期末残高	557,000	639,750	639,750	7,700	1,400,000	1,183,630	2,591,330

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	217,684	3,267,421	1,212	1,212	3,268,634
当期変動額					
剰余金の配当		67,985			67,985
当期純利益		370,959			370,959
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,165	5,165	5,165
当期変動額合計		302,974	5,165	5,165	308,139
当期末残高	217,684	3,570,396	6,378	6,378	3,576,774

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当事業年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	526,979	620,796
減価償却費	28,594	21,938
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	15,341	3,529
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	2,993	2,066
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	13,340	10,871
受取利息及び受取配当金	3,014	3,585
為替差損益 ( は益 )	5,268	22,746
デリバティブ評価損益 ( は益 )	5,020	18,080
保険解約返戻金	-	6,760
売上債権の増減額 ( は増加 )	155,365	69,988
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	70,886	82,635
仕入債務の増減額 ( は減少 )	24,594	48,639
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	14,625	-
その他	3,465	19,593
小計	472,217	477,392
利息及び配当金の受取額	3,029	3,187
法人税等の支払額	213,012	222,070
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>262,234</b>	<b>258,509</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40,000	51,000
定期預金の払戻による収入	40,000	51,000
有形固定資産の取得による支出	28,227	474,840
無形固定資産の取得による支出	997	5,499
投資有価証券の取得による支出	3,860	3,708
関係会社出資金の払込による支出	3,282	50,825
その他	-	18,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,367</b>	<b>516,532</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	68,116	68,109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>68,116</b>	<b>68,109</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,868	19,566
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	163,618	306,565
現金及び現金同等物の期首残高	905,618	1,069,237
現金及び現金同等物の期末残高	1,069,237	762,671



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

見込生産品については移動平均法による原価法、受注生産品については個別法による原価法

(2) 原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17年～31年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
売掛金	287,199千円	290,677千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上原価	20,460千円	14,887千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
役員報酬	58,719千円	58,293千円
給料手当	122,937千円	126,486千円
貸倒引当金繰入額	14,848千円	3,529千円
賞与引当金繰入額	10,282千円	11,762千円
退職給付引当金繰入額	4,035千円	4,328千円
研究開発費	149,143千円	182,849千円
減価償却費	4,026千円	5,757千円
おおよその割合		
販売費	44%	42%
一般管理費	56%	58%

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
研究開発費	149,143千円	182,849千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710	1,456,290		1,471,000

(注) 当社は、平成25年9月21日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、増加株式数はすべて当該株式分割によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,113	110,187		111,300

(注) 当社は、平成25年9月21日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、増加株式数はすべて当該株式分割によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	67,985	5,000	平成25年3月20日	平成25年6月19日

(注) 平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当4,500円 記念配当500円

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	67,985	50	平成26年3月20日	平成26年6月19日

当事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,471,000			1,471,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	111,300			111,300

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	67,985	50	平成26年3月20日	平成26年6月19日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	74,783	55	平成27年3月20日	平成27年6月18日

##### (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
現金及び預金	1,120,237千円	813,671千円
預入期間3か月超の定期預金	51,000千円	51,000千円
現金及び現金同等物	1,069,237千円	762,671千円

##### (金融商品関係)

#### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。債券関係のデリバティブ取引については、資金運用の一環として余剰資金の範囲内で行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

資金調達については、自己資金で賄っております。

##### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、営業上の関係を有する企業の株式及び組込デリバティブを含む複合金融商品である期限前償還条項付債券であります。株式は市場価格の変動リスクに晒されており、債券は株式相場の変動によるリスクに晒されております。デリバティブ取引における相手先は信用度の高い国際的な金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権等については販売部門及び管理部門が定期的にモニタリングを行い、顧客ごとに期日及び残高を管理し、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従い管理部門が行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年3月20日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,120,237	1,120,237	
(2) 受取手形及び売掛金	1,160,083		
貸倒引当金( 1 )	6,525		
	1,153,558	1,153,558	
(3) 投資有価証券 その他有価証券( 2 )	120,044	120,044	
資産計	2,393,840	2,393,840	
デリバティブ取引			

- 1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

当事業年度(平成27年3月20日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	813,671	813,671	
(2) 受取手形及び売掛金	1,230,072		
貸倒引当金( 1 )	2,996		
	1,227,076	1,227,076	
(3) 投資有価証券 その他有価証券( 2 )	149,480	149,480	
資産計	2,190,228	2,190,228	
デリバティブ取引			

- 1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,120,237			
受取手形及び売掛金	1,160,083			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				100,000
合計	2,280,321			100,000

当事業年度(平成27年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	813,671			
受取手形及び売掛金	1,230,072			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				100,000
合計	2,043,744			100,000

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成26年3月20日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	13,075	10,964	2,111
小計	13,075	10,964	2,111
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	27,168	27,736	567
債券			
その他	79,800	100,000	20,200
小計	106,968	127,736	20,767
合計	120,044	138,700	18,656

- (注) 1 当社では、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
- 2 取得原価は減損処理後の価額であります。
- 3 「その他」には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は損益計算書に計上しております。

当事業年度(平成27年3月20日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	51,600	42,408	9,191
小計	51,600	42,408	9,191
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他	97,880	100,000	2,120
小計	97,880	100,000	2,120
合計	149,480	142,408	7,071

- (注) 1 当社では、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
- 2 取得原価は減損処理後の価額であります。
- 3 「その他」には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は損益計算書に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期限前償還条項付債券に含まれている組込デリバティブについては、その時価を区分して測定できない複合金融商品であるため、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成26年3月20日)
退職給付債務(千円)	109,675
退職給付引当金(千円)	109,675

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
勤務費用(千円)	16,948
退職給付費用(千円)	16,948

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	109,675千円
退職給付費用	19,485千円
退職給付の支払額	8,614千円
退職給付引当金の期末残高	120,546千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	120,546千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	120,546千円

退職給付引当金	120,546千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	120,546千円



(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 19,485千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
流動資産		
貸倒引当金	2,480千円	1,067千円
賞与引当金	10,459千円	10,544千円
たな卸資産評価損	27,530千円	31,120千円
未払事業税	9,190千円	11,428千円
その他	3,486千円	8,200千円
合計	53,147千円	62,361千円
固定資産		
投資有価証券(減損)	1,792千円	1,792千円
関係会社出資金(減損)	6,058千円	6,058千円
ゴルフ会員権(減損)	3,136千円	3,136千円
退職給付引当金	39,088千円	42,962千円
その他	3千円	1千円
小計	50,079千円	53,952千円
評価性引当額	10,987千円	10,987千円
繰延税金負債(固定)との相殺	330千円	2,813千円
合計	38,761千円	40,151千円
繰延税金資産合計	91,908千円	102,512千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	330千円	2,813千円
繰延税金資産(固定)との相殺	330千円	2,813千円
繰延税金負債合計		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
法定実効税率		38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.41%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.03%
住民税均等割等		0.22%
税率変更による影響		0.64%
生産性向上設備投資促進税制による税額控除		0.10%
その他		0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.24%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,146千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が4,146千円増加しています。

### 4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、事業税率(所得割)が段階的に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年3月21日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.26%へ変更になります。

変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,807千円減少し、法人税等調整額(借方)が4,074千円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)が266千円増加します。

#### (持分法損益等)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年3月21日 平成26年3月20日)	(自 至	平成26年3月21日 平成27年3月20日)
関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額		30,000千円		30,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額		106,360千円		139,659千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額		36,824千円		18,270千円

#### (セグメント情報等)

##### 【セグメント情報】

当社は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

##### 【関連情報】

前事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ナットランナ	ハンド ナットランナ	ネジ締付装置	その他	合計
外部顧客への売上高	965,385	907,033	618,885	241,778	2,733,082

## 2 地域ごとの情報

### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	その他	合計
1,258,753	379,439	206,444	888,445	2,733,082

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ナットランナ	ハンド ナットランナ	ネジ締付装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	958,137	1,215,660	506,184	223,951	2,903,934

## 2 地域ごとの情報

### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	その他	合計
1,518,059	475,594	304,151	606,129	2,903,934

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めておりました「米国」は、損益計算書の売上高の10%以上となったため、当事業年度より独立掲記しております。この表示を反映させるため、前事業年度の地域ごとの情報の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「その他」に表示していた1,094,890千円は、「米国」206,444千円、「その他」888,445千円に組替えております。

### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)日伝	大阪市 中央区	5,368	機械設備及び 機械器具 関連商品の 販売	(被所有) 直接 10.3	当社製品の販売 及び原材料(部 品・資材等)の 購入	製品の販売	245,202	売掛金	29,920
							原材料の購入	619,848	買掛金	43,557

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

当事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)日伝	大阪市 中央区	5,368	機械設備及び 機械器具 関連商品の 販売	(被所有) 直接 10.3	当社製品の販売 及び原材料(部 品・資材等)の 購入	製品の販売	284,934	売掛金	39,716
							原材料の購入	656,271	買掛金	44,874

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.	中国 上海市	60	当社製品の 販売、ネジ 締付装置の 製造・販売 及び修理・ 点検	(所有) 直接 50.0	当社製品の販売 及び当社製品を 組み込んだ製品 の製造・販売、 当社製品の外注 加工 役員の兼任3名	製品の販売	202,015	売掛金	223,370
非連結 子会社	ESTIC (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	12	当社製品の 販売及び据 付、修理、 その他付随 業務	(所有) 直接 49.8	当社製品の販売 及び据付、修 理、その他付随 業務 役員の兼任1名	製品の販売	130,513	売掛金	63,828

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

当事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.	中国 上海市	60	当社製品の 販売、ネジ 締付装置の 製造・販売 及び修理・ 点検	(所有) 直接 50.0	当社製品の販売 及び当社製品を 組み込んだ製品 の製造・販売、 当社製品の外注 加工 役員の兼任3名	製品の販売	156,274	売掛金	169,317
非連結 子会社	ESTIC (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	12	当社製品の 販売及び据 付、修理、 その他付随 業務	(所有) 直接 49.8	当社製品の販売 及び据付、修 理、その他付随 業務 役員の兼任1名	製品の販売	106,782	売掛金	37,742
非連結 子会社	ESTIC America, Inc.	米国 ケンタッ キー州	50	当社製品の 販売及び据 付、修理、 その他付随 業務	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売 及び据付、修 理、その他付随 業務 役員の兼任1名	製品の販売	141,090	売掛金	83,617

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

前事業年度において、重要な関連会社はSHANGHAI ESTIC CO.,LTD.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	759,949	千円
固定資産合計	12,963	千円
流動負債合計	548,834	千円
固定負債合計		千円
純資産合計	224,079	千円
売上高	617,237	千円
税引前当期純利益	94,002	千円
当期純利益	70,502	千円

当事業年度において、重要な関連会社はSHANGHAI ESTIC CO.,LTD.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	683,396	千円
固定資産合計	12,758	千円
流動負債合計	403,075	千円
固定負債合計		千円
純資産合計	293,079	千円
売上高	526,926	千円
税引前当期純利益	51,924	千円
当期純利益	38,943	千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
1株当たり純資産額	2,403円94銭	2,630円56銭
1株当たり当期純利益	233円89銭	272円82銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、平成25年9月21日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	3,268,634	3,576,774
普通株式に係る純資産額(千円)	3,268,634	3,576,774
普通株式の発行済株式数(株)	1,471,000	1,471,000
普通株式の自己株式数(株)	111,300	111,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,359,700	1,359,700

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	318,020	370,959
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	318,020	370,959
普通株式の期中平均株式数(株)	1,359,700	1,359,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)日伝	13,225	35,563
		(株)鳥羽洋行	6,437	13,093
		(株)りそなホールディングス	3,300	2,097
		平田機工(株)	1,000	845
		小計	23,963	51,600
合計			23,963	51,600

【債券】

		銘柄	額面金額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ユーロ円建デジタルクーポン債	100,000	97,880
		小計	100,000	97,880
合計			100,000	97,880

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	231,019	38,694		269,713	154,574	5,041	115,139
構築物	400	138		538	359	5	179
機械及び装置	6,457			6,457	6,047	137	409
車両運搬具	1,382	678		2,060	1,503	150	556
工具、器具及び備品	178,442	35,129	9,013	204,558	168,730	14,387	35,827
土地	413,240	400,200		813,440			813,440
建設仮勘定		443,834	443,834				
有形固定資産計	830,941	918,675	452,848	1,296,768	331,214	19,722	965,554
無形固定資産							
ソフトウェア	26,854	5,499		32,353	25,146	2,216	7,207
電話加入権	880			880			880
無形固定資産計	27,734	5,499		33,234	25,146	2,216	8,087

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東郷事業所	36,268千円
土地	東郷事業所	400,200千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,325	2,996		6,525	3,796
賞与引当金	27,519	29,585	27,519		29,585

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入及び回収等に基づく減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	575
預金	
当座預金	429,839
普通預金	226,847
外貨普通預金	105,112
定期預金	51,000
その他の預金	297
預金計	813,096
合計	813,671

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡谷鋼機(株)	45,209
(株)旭商工社	37,979
協和産業(株)	35,800
(株)長谷川	30,493
三共商事(株)	25,642
その他	136,907
計	312,032

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年3月満期	30,944
平成27年4月満期	96,791
平成27年5月満期	96,889
平成27年6月満期	50,119
平成27年7月満期	35,469
平成27年8月以降満期	1,817
計	312,032



c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.	169,317
UNITED FAITH(FAR EAST)LTD.	111,926
ESTIC America, Inc.	83,617
(株)進和	70,658
ダイドー(株)	55,284
その他	427,235
計	918,039

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
938,777	3,057,452	3,078,189	918,039	77.03	110.83

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(千円)
ナットランナ	49,561
ハンドナットランナ	62,366
サーボプレス	4,992
計	116,920

e 原材料

区分	金額(千円)
原材料	7,301
部品	394,534
補助材料	2,288
計	404,124

f 仕掛品

区分	金額(千円)
ナットランナ	16,479
ハンドナットランナ	16,656
サーボプレス	9,358
ネジ締付装置	45,637
修理・点検・その他	2,686
計	90,818

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日伝	44,874
東芝機械(株)	36,142
東阪電子機器(株)	12,272
泉州電業(株)	7,710
山中産業(株)	6,113
その他	41,185
計	148,298

b 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税等	163,000
合計	163,000

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	562,794	1,454,087	2,095,868	2,903,934
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	89,804	289,873	445,595	620,796
四半期(当期)純利益金額 (千円)	53,493	172,921	266,584	370,959
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	39.34	127.18	196.06	272.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	39.34	87.83	68.89	76.76

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	決算期終了後3ヶ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店並びに全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。) 公告掲載URL <a href="http://www.estic.co.jp/koukoku/index.html">http://www.estic.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |   |
|-----------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度 第21期 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)<br>平成26年6月18日 近畿財務局長に提出   |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           | 事業年度 第21期<br>平成26年6月18日 近畿財務局長に提出   |
| (3) 四半期報告書及び確認書                   | 事業年度 第22期 第1四半期<br>(自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)<br>平成26年8月1日 近畿財務局長に提出<br><br>事業年度 第22期 第2四半期<br>(自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日)<br>平成26年10月31日 近畿財務局長に提出<br><br>事業年度 第22期 第3四半期<br>(自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日)<br>平成27年1月30日 近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における<br>議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書<br>平成26年6月20日 近畿財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月17日

株式会社 エスティック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	岡	義	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	直	孝

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの平成26年3月21日から平成27年3月20日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスティックの平成27年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスティックの平成27年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社エスティックが平成27年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。